

# 未婚青年の結婚観および子育て観について

## —性役割態度の観点から—

神戸女学院大学大学院 人間科学研究科  
博士前期課程 1 年 松下 和

## I. 問題

### 1. 少子化の現状と要因

厚生労働省が2023年に公表した人口動態統計によると、2022年の出生数は約79万人となり、1899年の統計開始以降では最小を更新し、出生数は減少し続けている。少子化がこのまま深刻化していけば、様々な社会経済弊害が生じる。山口（2005）は、少子化がもたらす社会経済問題として、1.労働力人口比率がさがることにより労働力人口負担が増す、2.年金の納付者と受給者の比が低下することにより納付者の年金支払い負担が増し、また年金負担率世代間格差を生み出す、3.国内消費が次第に先細りになり、主として国内消費に依存する生産業者や教育産業や他のサービス産業に打撃を与える、などを挙げている。少子化の要因には大きく分けて、経済的な不安や子育て環境の整備の遅さなどの社会的要因と、未婚化、晩婚化、結婚・出産に対する意識の変化などの個人的要因の2つがあると考えられる。少子化には経済面や子育て環境などの環境要因が大きく影響していることは念頭に置いたうえで、本研究では、結婚・出産に対する意識とそれらに影響する要因など、個人的要因を研究対象として扱いたい。

### 2. 少子化と平等志向的性役割態度

結婚・出産について考える際、個人の意識はもちろん、パートナーが結婚や出産についてどう考えているのか、結婚後の新しい生活についてどのような意識を持っているのかも大きく関わってくる。少子化が大きな社会問題として取り上げられる中、昨今では少子化対策のカギとして「平等志向的性役割態度」が注目されてい

る。平等志向的性役割態度とは、「男性は仕事」、「女性は家事」といった、伝統的な男性役割・女性役割を重要視する伝統志向的性役割態度の対となるもので、「男だから・女だから」といった性別に捉われず、平等に役割分担を行うことを重要視する考え方のことを指す。国際比較を行うと、出生率と強い関係を持つ重要な変数として「男性の家事・育児参加」がある。James, F. et al. (2008) は、男性の家事育児負担割合が高い国ほど、出生率も高くなっていたことを示している。また樋口ら（2016）は、休日における夫の家事・育児時間が長い世帯ほど出産確率が高まることを指摘しており、夫婦間で性役割態度の平等化が進んでいる夫婦ほど出産確率が高くなることが推測される。

出生意欲があったとしても、夫婦間で子どもを持つことに関する意見の一致がなくては、子どもを産むことは難しい。子育てや労働市場における男女平等が進んでいる国ほど、夫婦間で子どもを持つことに関する意見が合致しているということもいわれており、Doepke, et al. (2019) は、男性の子育て参加が進む国ほど、出産についての夫婦間の意見が一致していると示している。これらのことから、夫婦間での性役割平等は、子どもを持つことへの意見一致を導き、出生率に影響すると考えられる。

### 【「性役割態度」の定義について】

ここで、本研究で取り上げる「性役割態度」の定義について整理したい。鈴木（1994）では、「性役割態度」とは「性役割（男女にそれぞれふさわしいとみなされる行動やパーソナリティに関する社会的期待・規範およびそれらに基づく行動）に対して、一貫して好意的もしくは非好意的に反応する学習した傾向」と定義されている。本研究では、個人が生活を共にしたいと思うパートナーとの関係を考える際に、性役割をどれほど意識するかについて明らかにしたい。以上のことから、本研究で扱う「性役割態度」

とは「パートナーとの関係において意識する性役割に対して、一貫して好意的もしくは非好意的に反応する学習した傾向」と定義する。

### 3. 青年の性役割態度と結婚観

結婚後子どもを持った場合、夫婦間での性役割平等が重要になると述べられていたが、結婚前の現代の青年はパートナーとの関係においてどのような性役割態度を持っているのだろうか。三木・植木（2010）では、大学生と高校生のジェンダー意識について調査している。この論文では、「ジェンダー意識が強い」「ジェンダー意識が高い」「ジェンダー意識が低い」といった表現がしばしば出てくるが、「ジェンダー意識が強い」とは「日常生活で体験するであろう、仕事・結婚・家庭への意識、男女平等、性役割等でジェンダーを強く意識すること」と定義されていた。仕事、結婚、家庭でジェンダー、つまり自分やパートナーが男性か女性かという性別を強く意識するということは、本研究においては「性役割態度が伝統志向的である」ことを指す。よって本研究では、「ジェンダー意識が強い」「ジェンダー意識が高い」とは、「伝統志向的」と表現し、「ジェンダー意識が低い」とは「平等志向的」と表現する。

三木・植木（2010）の調査では、運命的恋愛志向が強い人は結婚願望が強く、伝統志向的という傾向があった。また、三木（2015）の調査では、伝統志向的な男性は、恋愛に積極的に幸せな家庭に対する願望が強い傾向があると述べられていた。更に女性においても、三木（2019）では結婚願望の強い女性は伝統志向的傾向があったと分かっている。加えて、結婚に幸せを求め、女性らしさや男性らしさの重要性を認める女性は、伝統志向的であり、女性に尽くしてくれる男性を好むという結果もある（三木、2020）。

国立社会保障・人口問題研究所が2015年に実施した第15回出生動向基本調査では、結婚する

ことや子どもを持つことについて、有配偶女性よりも未婚女性の方が伝統的な考えを支持する傾向があると示唆している。すなわち、「生涯独身はよくない」、「同棲なら結婚」、「子どもを持つべき」、「母親は家に」、「離婚は避けるべき」という考え方を支持する割合が、有配偶女性よりも未婚女性の方が高かった。

これらのことから、パートナーに「男性らしさ/女性らしさ」を求め、パートナーとの関係において伝統志向的な青年ほど、結婚への肯定感が高いのではないかと考えた。結婚後、子どもを持つ上で、夫婦間での性役割平等が重要になると言われている中、結婚前の青年はパートナーとの間において伝統志向的であるとすれば、結婚後の出生意欲が下がってしまうことが危惧される。更に、伝統志向的な青年ほど結婚願望が強いとすると、伝統志向的な人ほど結婚を叶えるが、子どもを持つと思うなくなるという問題が起こっているのかもしれない。

### 4. 性役割態度の形成要因

性役割態度の形成要因にはどのようなものがあるのか。1つ目の要因として伊藤（1997）は、高校生において親の性別化期待が性差観の形成環境要因として存在していると述べている。同研究では、両親から「男らしさ/女らしさ」を期待されて育つことが性差観を強化していたことが分かっている。

もう1つの形成要因として伊藤（1997）は、学校環境（男女共別学）の存在も示唆している。

伊藤（1998）によると、女子では学校環境が性差観と関連を持たないが、男子においては別学体制が共学体制に在る者より性差観が強かったことが分かっている。その理由として伊藤（1998）では、青年期中期にあたる高校生は、特に男子において異性への関心が強く、その時期に学校環境として身近に異性がいなかったことがジェンダーに関する情報認知の枠組みを活性化させて性差観を強めたのではないかと、または、日

常的な異性との接触や観察の機会の欠如が異性像に対する歪みをもたらし、性差をより大きく認知することに繋がったのではないかと考察されていた。同論文では学校環境と性差観との関連を検討しているが、性差観とは「人が自己を取り巻く環境を認知する際に使用する性（ジェンダー）に関する認知的枠組み」と定義しており、性差観を媒介して性役割態度が形成されることを示唆している。つまり、本研究で取り扱う性役割態度にはその人の性差観が影響すると考えられる。男子においては学校環境が性差観に影響しているとする、性役割態度にも影響することが想像される。さらに、江原（1999）は男子高校生において、男女別学校と共学校の生徒には、性別役割分業意識や性差意識（性差や性別特性についての包括的な概念）に差があり、日常的に環境において女性と接する機会が制限されることでかえって異性への関心が高まり、現実に基づかないステレオタイプ化された男女の関係についてのメッセージを作り出している可能性もあると述べている。

では、なぜ女子においては別学生と共学生の間で性役割態度に差がないのだろうか。伊藤（1998）では、女子において学校環境が性差観と関連をもたないと明らかになり、むしろ異性の存在そのものが異性意識に直接影響を及ぼし、異性への関心やコンプレックスを強めていた（共学校の女子の方が異性への関心が強く、コンプレックスも強い）。これは女子の自己意識が「他者からのまなざし」に規定される部分が大きいこと、あるいは女子は「見られる性」として他者（異性）の視線を意識することが学校生活の日常としてあるか否かと関係している（伊藤,1998）ことが理由として述べられていた。

つまり、異性への関心は女子の場合、共学という形で身近に異性がいることによって性差観を媒介せずに異性への関心が喚起されるのに対し、男子の場合、別学という形で身近に異性がないことがジェンダーの認知的枠組みを活性

化させ、それによって異性への関心が喚起される、という違いがある。

## Ⅱ. 目的

少子化対策の1つとして「平等志向的性役割態度」が注目され始めている今、青年の性役割態度、結婚観・子育て観とその関連について明らかにする必要があると考える。また、青年の性役割態度には、父母の養育態度や共別学出身という学校環境が影響していることが先行研究で示唆されている。これより本研究の目的は、①父母の養育態度と共別学出身が成人した未婚青年の性役割態度にどのように影響しているか明らかにすること、②成人した未婚青年の性役割態度が結婚観・子育て観にどのように影響しているのか明らかにすることとする。

## Ⅲ. 今後の展望

青年のパートナーとの関係における性役割態度、結婚観、子育て観、父母の養育態度とそれらの関連を調べるために使用する尺度を吟味し、質問紙調査を実施したい。

## Ⅳ. 引用文献

- Doepke, M. and Kindermann, F. (2019) "Bargaining over Babies: Theory, Evidence, and Policy Implications," *American Economic Review*, 109(9):3264-3306.
- 江原由美子 (1999). 「男子校高校生の性差意識—男女平等教育の「空白域」? (ジェンダーと教育)」藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学(編)『教育学年報(7)』,世織書房, pp189-218
- 樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗 (2016). 女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証—家計パネル調査によるワーク・ライフ・バランス分析—, 三田商学研究, 58(6), pp29-57
- 伊藤裕子 (1997). 高校生における性差観の

- 形成環境と性役割選択—性差観スケール (SGC) 作成の試み—, 教育心理学研究, 45, 4, pp396-404
- 伊藤裕子 (1998). 高校生のジェンダーをめぐる意識. 教育心理学研究, 46, pp247-254
- James, F., Bruce, S., & Ariel, D., S., (2008). Will the Stork Return to Europe and Japan? Understanding Fertility within Developed Nations
- 国立社会保障・人口問題研究所 第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) <[https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15\\_reportALL.pdf](https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf)> (2023年4月21日)
- 厚生労働省人口動態統計速報 (令和4年2月分) <<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2022/dl/202202.pdf>> (2023年4月21日)
- 三木幹子 (2019). 女子大学生の恋愛と結婚に対する意識調査 (第3報) —ジェンダー意識と理想の男性像との関係—, 広島女学院大学論集, 66, pp19-32
- 三木幹子 (2020). 女子大学生の恋愛と結婚に対する意識調査 (第4報) —理想の男性に関する意識とジェンダー意識との関係—, 広島女学院大学論集, 67, pp13-32
- 三木幹子・植木由香 (2010). 女子大学生と女子高校生の恋愛観・結婚観とジェンダー意識との関係. 広島女学院大学論集, 60, pp95-109
- 三木幹子 (2015). 女性と男性の恋愛観・結婚観に関する意識比較 (第2報) —男性の恋愛観・結婚観とジェンダー意識との関係—, 広島女学院大学人間生活学部紀要, 2, pp1-12
- 鈴木淳子 (1994). 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成, 心理学研究, 65, 1, pp34-41
- 山口一男 (2005). 少子化の決定要因と対策について: 夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割. 李刊家計経済研究, 66, pp57-67